

事務事業名		地上デジタル放送難視対策事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)			
政策体系	基本目標	5 市民みんなで作る夢のあるまちづくり					事業区分	担当組織	担当部	行政経営部	担当課	行政経営課	
	政策	1 人権を尊重した市民参加によるまちづくり						担当係	情報システム係	担当課長名	齋川一彦		
	施策	3 市政情報の共有と広聴活動の充実						新規事業・継続事業	継続事業				
	基本事業	3 ICTの活用と地デジ対策						実施計画事業・一般事業	一般事業				
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名	市単独事業・国庫補助事業	市単独事業					
	2260	1	2	1	18	地上デジタル放送難視対策事業	任意的事業・義務的事業	任意的事業					
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	22年度～26年度		根拠法令等	電波法の一部を改正する法律(平成13年法律第48号)	実施方法	一部委託					
							事業分類	その他市民に対する事業					
							リーディングプロジェクト	該当なし					
							市長マニフェスト	該当なし					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)														
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)									
2011年(平成23年)7月24日に地上アナログ放送が終了し、デジタル放送に完全移行したが、電波の特性、地理的な条件により地上デジタル放送が受信困難となる世帯を中継局の置局、国庫補助金及びNHKの助成金等を活用し、難視解消を図る。(関東広域地上デジタル放送推進協議会の難視対策計画を確定するための、支援を行う。)					<ul style="list-style-type: none"> <li>有線共聴新設(飛駒町鍋沢地区)</li> <li>中継局開局後の新たな難視地区(有線共聴新設対応)に対し説明会を開催</li> <li>有線共聴組合設立のための協力(下彦間町、閑馬町、豊代町地内の3組合)</li> </ul>									
					活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)			
					佐野市の全世帯数	世帯	49,170	49,531						
					地デジ相談会への出席者数	人	0	0						
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)														
地上デジタル放送を視聴できない市民					対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)			
					地上デジタル放送難視地区数	地区	31	0						
					地上デジタル放送難視世帯数	世帯	183	0						
目的														
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)					成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)			
市内の全世帯が地上デジタル放送を受信できる環境を整備する。 ①各戸での個別受信(中継局の置局) ②共聴施設の新設及び改修 ③ケーブルテレビ加入 ④難視対策衛星放送					地上デジタル放送難視解消地区数	地区	48	48						
					地上デジタル放送難視解消世帯数	世帯	4,886	5,069						
					恒久対策を必要とする世帯数	世帯	183	0						
					④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)									
地デジ対策が完了している。					上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)			
					地上デジタル難視恒久対策達成率(累計)	%	96	100						

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)					
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	0	0								
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0					
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
人件費	人	3	3									
のべ業務時間	時間	480	480									
人件費計(B)	千円	1,868	1,892	0	0	0						
トータルコスト(A)+(B)	千円	1,868	1,892	0	0	0						

事務事業名	地上デジタル放送難視対策事業	担当部	行政経営部	担当課	行政経営課	担当係	情報システム係
-------	----------------	-----	-------	-----	-------	-----	---------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	2001年7月25日電波法の改正により2011年7月24日以降、アナログ放送が終了することに伴い、電波の特性及び地理的な条件により本市の山間部等において、デジタル放送が受信困難な地区が生じたため、開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	当初、関東広域デジタル放送推進協議会より本市の難視世帯数が多い地区では、受信側の対策(共聴施設の新設等)で計画が提案されたが、5箇所のデジタル放送中継局の置局が公表され、約85.2%が解消できることになった。また、NHK独自の助成制度が創設され、共聴施設やケーブルテレビ加入等への費用の一部が支援されるようになった
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	・テレビが視聴できなくなるのではないかと市民からの問い合わせがあった。 ・議会の一般質問において、デジタル放送への対応がたびたび取り上げられた。 ・佐野ケーブルテレビのエリア拡大の要望があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	・国庫補助金及びNHK助成金を活用しても、1世帯負担が35,000円(受益者負担基準額)を超える場合、本市の助成制度を創設する必要があるが、実際上回るケースがなかったため、創設を見送った。
受益者負担の適正化	・ケーブルテレビ基盤(幹線)整備での難視対策を希望する地区を佐野ケーブルテレビに打診した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	市民が、現行のアナログ放送終了後、地上デジタル放送が視聴できるようになり情報・通信格差の是正が解消できるため、政策体系に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	・国の施策であり、共聴新設・改修の場合、共聴組合へは市からの間接補助となっている。 ・日常生活において、テレビが視聴できることは当然のこととされており、市民生活の利便性確保、娯楽、教養、社会情勢及び災害等緊急時に対応すべく情報通信インフラ整備を進め、情報・通信格差の解消が図れるため、妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	全世帯で地上デジタル放送を受信できるようになるため、対象と意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	・国の恒久対策計画案にしたがって、早期に国、県と連携し、対象地区の恒久対策合意に向けて対応した。 ・置局対応地区について開局後、速やかに受信状況の確認をデジサポに依頼し、さらに難視となる世帯の対策を講じた。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	類似事務事業名   学校や市営住宅によるデジタル放送受信障害対策事業 それぞれの補助事業で対策を進めているので、統合・連携は難しい。
	*類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	人件費の削減余地がある	理由・改善案	仮衛星による暫定的対応地区の恒久対策への取り組みが主なものであり、対策が進むにつれて対象世帯と地区説明会の開催が減少するので、人件費削減の余地がある。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	難視地区においては、ケーブルテレビ加入、高性能アンテナ及び共聴新設などそれぞれの対策により受益者の負担が決まっており、市が求めるものではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	国の難視対策が平成26年度で終了するため、期限までに難視対策を完了させなければならない。難視世帯がなくなれば、事業は終了する。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
事業終了	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																						
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持			×																			
	低下		×	×																			